

## 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の改訂を受けて

本日、政府は「第2期『まち・ひと・しごと創生総合戦略』（2020改訂版）」（以下、「改訂版第2期総合戦略」という。）を決定した。

政府におかれては、まち・ひと・しごと創生会議を中心に、多くの関係者の参画の下、精力的に議論を進めてこられた。この間の関係者の皆さまのご尽力に敬意を表する。

今般決定された改訂版第2期総合戦略においては、未曾有の国難である新型コロナウイルス感染症による様々な影響を踏まえ、「DXの推進と脱炭素社会の実現」に向けた取組の推進や、「地方創生テレワークの推進」、「地方大学の定員増」など魅力ある地方大学の実現と地域産業の創出・振興、さらには関係人口の創出・拡大や企業版ふるさと納税（人材派遣型）の創設、スーパーシティ構想の推進など、我々全国知事会の提言の多くを反映していただいた。このことは、先の「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」とあわせ、菅内閣が掲げられた最も重要な施策としての「活力ある地方を創る」をまさに具体的な形で示されたものとして評価する。

また、本日決定された令和3年度当初予算及び令和2年度第3次補正予算のいわゆる「15か月」予算においては、「まち・ひと・しごと創生事業費」における1兆円の継続確保や、総額100億円に上る「地方創生テレワーク交付金」の新規措置、地方創生に向けたSDGs推進事業の増額などに加え、医療提供体制の充実に不可欠な「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」の1.3兆円の増額や、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の第一弾を含む3.1兆円の予算が計上された。このことは、「新次元の分散型国土の創出」などを求めた我々全国知事会の提言を具現化いただいたものとして評価する。

特に、我々地方の要望を上回る1.5兆円の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」については、新型コロナウイルス感染症に最前線で立ち向かう我々地方に対して、国として最大限の支援を講じていただいたものとして高く評価する。

新型コロナウイルス感染症との戦いは、長期的なものとなることが予想される。そのため、国においては、地方が感染症対策・雇用対策を今後も切れ目なく講じることができるよう、引き続き地方への財政面での支援を検討するよう求める。

もとより、私たち全国知事会は、引き続き不退転の決意で、47全ての都道府県が参加する「地方創生対策本部」をエンジンとして、「新型コロナウイルス感染症」、「人口減少」、「災害列島」の3つの国難克服の先頭に立っていく覚悟であり、国と心を一つに正面から立ち向かい、「ポストコロナ時代」に向けての持続的な成長を実現できるよう全力を尽くして参りたい。国におかれては、これまで以上に私たちと力を合わせて、この3つの国難に真正面から立ち向かい、「自助・共助・公助、そして絆」の社会を創り、時代の変化をとらえた新しい地方創生を実現されるべく、ギアを上げて再加速されることを期待する。

令和2年12月21日

全国知事会 会長

徳島県知事 飯泉 嘉門

全国知事会 地方創生対策本部長

三重県知事 鈴木 英敬